

## 第2回京都市全員制中学校給食検討会議 会議録

### 1 日 時

令和5年7月28日（金曜日） 14時半～16時

### 2 場 所

京都市役所本庁舎 第1～3会議室

### 3 出席者（50音順、敬称略）

今川、尾崎、梶浦、國重、塩見、園部、中山、藤下、山崎、山下、米田

### 4 事務局

教育委員会事務局体育健康教育室長、同室担当課長（給食）

### 5 議 題

- (1) 前回の会議内容について
- (2) アンケートの実施について
- (3) 給食の各実施方式について
- (4) その他

#### <議題(1) 前回の会議内容について>

（事務局から資料1について説明）

#### <議題(2) アンケートの実施について>

（事務局から資料2について説明）

委 員 選択肢にはない様々な意見を吸い上げるため、自由記述の欄を設けてはどうか。

事務局 自由記述欄については、各設問の中で「その他」の選択肢を設けているため、「その他」を選択しカッコ内で自由に記述いただくことを考えている。

委 員 アレルギー等で全員制に移行することに不安を持っている子どももいるため、学校だけでなく、子どもにも全員制に移行することで不安な点等を聞くべき。

委 員 複数回答の設問があるが、どれも大切なため、回答に差がつかない恐れがある。最大2つまでなど、上限を設けたほうが良い。

委 員 学校用アンケートの設問5「全員制に移行することで懸念する点

は何か」の選択肢「エ 生徒への指導」については、中学校では教職員が給食時間における指導内容等をしっかり理解することも大切である。

委員 学校用アンケートは誰が回答するのか。管理職よりも、普段、生徒の昼食時間の様子などを見ている担任が回答する方が良いのでは。

委員 アンケートの回答者は学校長になると思うが、担任に確認するなど、学校の現状が反映されるような形で回答いただくよう、依頼文に補足をしてはいかがか。

事務局 子どもにも全員制に移行することによる不安な点を聞くことや複数回答の上限に関しては反映できるよう調整する。学校用アンケートの回答者については、各校の食教育主任が管理職と相談しながら回答するよう依頼したいと考えている。

委員 アンケートに選択制中学校給食の設問があるが、先日の保護者を対象とした中学校給食の試食会では、大変好評であり、全員制の実施に当たってデリバリー方式を検討から排除する理由は一つもないと思った。実際に経験して初めて分かることもあるため、検討会議でも現行の選択制給食を試食する機会を設けてはいかがか。

事務局 試食会については、２学期開始以降に任意参加の形で実施できるよう検討する。

### <議題(3) 給食の各実施方式について>

(事務局から資料3について説明)

委員 学校現場側から考えた場合、どの実施方式が実現可能だと思うか。

委員 子どもの立場からすると小学校から継続する形となる自校調理方式が良いと思うが、一方で、現実的には、中学校現場としては、自校調理方式の敷地を確保するのは難しいと考える。

委員 敷地の確保だけでなく、工事期間中の学校運営への影響や調理員・栄養教諭等の人員確保の点からも自校調理方式での実施は不安である。

委員 配膳や片付けが必要な食缶方式で実施する場合、校時表の見直しが必要となるが、現在、１７時が完全下校となっており、部活動の時間の確保も考えると簡単に見直すのは難しいのではないかと。校時表については教務主任や生徒指導主任の意見も聞いてはどうか。

委員 現在、教職員の働き方改革のため、部活動の終了時刻を教職員の勤務終了時間の１７時としているところ。授業時間が決まっている中で部活動時間を確保するため、授業間の休憩時間や昼食時間、昼休み

時間を短縮するなど、各校では様々な工夫のもと校時表を設定している。食缶方式での全員制給食を実施する場合、昼食時間を現在よりも長く確保する必要がある、校時表の更なる工夫が求められる。

委員 どの方式で実施してもよいと思うが、事務局としてどの方式が最も実現可能性があると考えているか。金銭面や人材確保、管理・運営面の観点から考えると、自校調理方式が最も負担があり、デリバリー方式が最もリスクが少ないように思う。ただし、デリバリー方式は受託業者があつてこそできるという点がポイントである。

委員 敷地確保の点から全校で自校調理方式や親子調理方式が難しい場合は、自校調理方式、親子調理方式、デリバリー方式のハイブリッドで運用することも考えられるのではないか。

委員 親子調理方式で実施している大阪市や給食センター方式で実施している津市などを視察して運用開始前後の課題点や食中毒対策等について参考にしてはどうか。

委員 自校調理方式や親子調理方式は敷地確保が難しく、他都市の状況からデリバリー方式も少数のため難しいのではないかと考える。また、他都市の多くが採用している給食センター方式についても、市内に2時間以内に喫食が可能なセンターが建設できるかどうかの課題がある。今後、この点について明らかにできれば良い。

委員 自校調理方式や親子調理方式は、学校が運営するに当たって新たに教職員の負担が増えるだろう。担当者でないとわからないことが多いため、給食調理員や教頭など給食に関係する教職員が1日にどのような動きをしているかを把握することが必要ではないか。

委員 食育の観点からは、自校方式がより望ましいだろう。給食室から給食のにおいがすることや作り手が見えることは食育にとっても良いだろう。

委員 配膳時間はランチボックスのデリバリー方式が早いと思うが、中学生は活動量や体格差があるため、食缶方式で配膳できる方が良いだろう。6年生の給食を小学校から中学校校舎に配送している学校では、配送時間を確保したり、6年生の給食出来上がり時間に合わせて他学年分も早めに調理したり、6年生用のコンテナを保管するためのスペースを確保するなどの課題がある。小学校と中学校では、そもそも授業時間が違うことから校時表が異なるため、近隣の小学校から中学校へ配送する親子調理方式になると、新たな課題が出てくるだろう。

事務局 自校調理方式の場合に敷地が確保できるかどうかやデリバリー方

式の場合に業者の参入が見込めるかどうか、各方式のコスト試算等、実現可能性も含めてコンサル業者が調査中であり、今後、検討会議でも調査結果を報告する。また、ご提案いただいた視察については、近隣の自治体と調整し、別途連絡する。

<議題(4) その他>

(事務局から資料4について説明。本件については第3回会議で議論予定。)

<閉会>